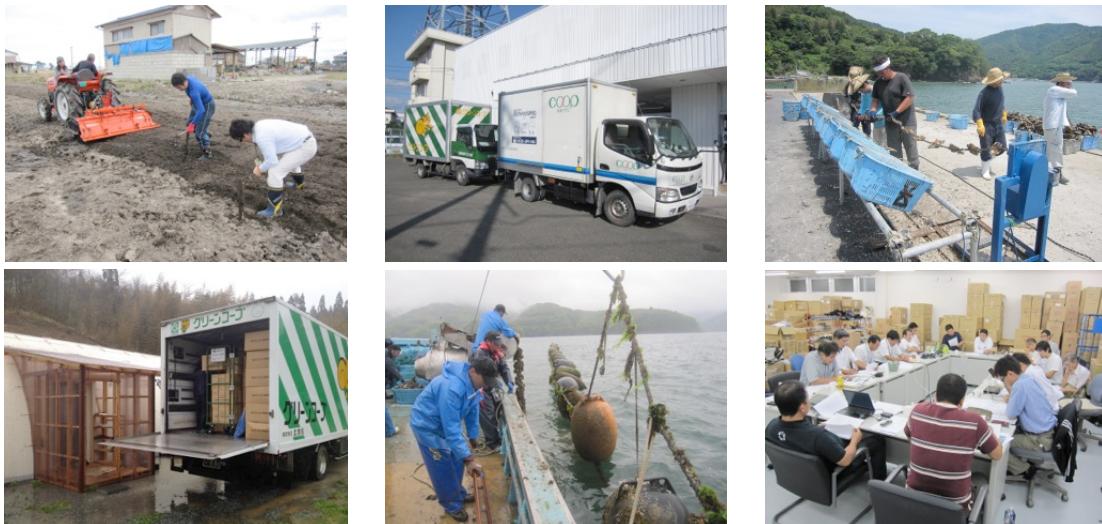


公益財団法人 共生地域創造財団

2012（平成24）年度 事業活動報告



私たち共生地域創造財団は、震災支援活動と現地の復興、未来に向けた共生地域の創造を目的としてNPOと2つの生協が協働して設立しました。各地で困窮者支援を行ってきたホームレス支援全国ネットワークと、西日本に展開するグリーンコープ共同体、主に東日本を中心とする生活クラブ連合会の3団体を元に組織され、東日本大震災の支援活動を実施してきました。現地の方と共に働き共に歩む“伴走型支援”をコンセプトに財団を立ち上げ支援活動を展開しています。

【法人概要】

設立：2011年11月1日（公益認可2012年10月）

本部：仙台市太白区郡山5-6-2

電話：022-748-6336

FAX：022-748-6336

メール：info@fccc.or.jp

ホームページ：<http://www.fccc.or.jp>

【事業の目的と方向性】

- 1) いのちに対する支援を行う。
- 2) 被災者を「巨大なホームレス状態」におかれた人々と捉え支援を行う。
- 3) 「もっとも小さくされた者」あるいは「谷間におかれた人々」に焦点を当てる。小さく、かつ長く支援する。
- 4) 被災によってこれまであった格差が拡大され、新たなる貧困が生み出されることがないように自立支援型の活動とする。
- 5) 無縁状態に対する支援は、自立のみならず人生に寄り添う支援であるゆえに、トータル性と継続性を持つ。
- 6) 復興ではなく、創造的支援を行う。新しい街づくり、社会形成への参与。そのための人材育成のための取組を行う。支援者は、常に被災者（地）から聴き学ぶ姿勢を持つ。「支援一被支援」の構造を止揚し、新しい社会形成を行ふ。

【2012年度スタッフ組織】 ※2013.3.31 現在

○代表理事 奥田知志（おくだともし）

○事務局長 鮎島一匡（はいじまかずまさ）

仙台 本部：鮎島一匡、村上省三、荒井勇、小笠原啓太、大河内恒寿

岩手事務局：竹内隼人、石井優太、今井久美子、臼井亜希子、千葉広樹、柳谷信吾

福島事務局：佐藤慶介

【法人役員一覧】 ※※2013.3.31 現在

理事	奥田知志	NPO 法人 ホームレス支援全国ネットワーク代表理事 NPO 法人 北九州ホームレス支援機構 代表理事
	水内俊雄	ホームレス支援全国ネットワーク理事、大阪市立大学教授
	渡部孝之	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 代表理事常務
	荒井勇	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 復興支援担当
	片岡宏明	生活協同組合連合会グリーンコープ連合 専務理事
	村上省三	生活協同組合連合会グリーンコープ連合 常務理事
監事	赤坂禎博	生活クラブ生活協同組合東京 常務理事
	内村紀子	グリーンコープ福祉ワーカーズ連合会 理事長

評議員	森松長生	NPO 法人 北九州ホームレス支援機構 常務理事
	立岡学	NPO 法人 ワンファミリー仙台 代表理事
	加藤好一	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 代表理事
	福岡良行	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 専務理事
	田中裕子	生活協同組合連合会グリーンコープ共同体 代表理事
	東原晃一郎	生活協同組合連合会グリーンコープ共同体 専務理事

2012（平成24）年度 事業報告：活動庶務

- 4月 4日（水） 第16回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
7日（土） 生活クラブ埼玉視察（8日まで）
8日（日） 亘理拠点開所（ワタリス開所式）
9日（月） 比良松運送10t 物資入荷
10日（火） 十三浜車貸出し、行持院困窮者作業受け入れ
12日（水） 生活クラブ加藤会長・他視察
仙台事務所でケース会議（もやい、JCN、王冠、他）
奥田理事長NHKプロフェッショナル出演
ワンファミリー仙台（大河内氏）着任
16日（月） 第17回大船渡市生活支援連携ミーティング（岩手）
第26回大船渡アクションネットワーク会議（岩手）
仙台奥山市長とのカフェトーク参加（配島事務局長）
NHKラジオ仙台放送番組出演（配島事務局長）
21日（土） 一般企業視察研修受け入れ（22日まで）、大船渡プレハブ移転
22日（日） 米沢10円バザー
陸前高田冬服配布会（陸前高田市広田町在宅被災者対象）
23日（月） 第6回共生地域創造財団理事会
24日（火） ゆうエージェンシー視察来訪（28日まで）
30日（日） 遠野宿舎閉鎖
- 5月 1日（火） 大船渡市委託事業開始
7日（月） 生活クラブ（佐藤氏）、グリーンコープ（末次氏）着任
11日（金） 村上氏 福岡へ帰任、ワーカーズコレクティブ 大船渡来所
13日（日） 東松島でボランティア山形配布会開催支援
15日（火） 折浜・蛤浜 牡蠣の殻付き出荷開始
16日（水） 生活クラブ渡部常務 大船渡来所
17日（木） 第28回大船渡アクションネットワーク会議
21日（月） 第一回大船渡支援員研修会（仙台PSCより講師派遣）-22日
28日（月） 第7回共生地域創造財団理事会
共生地域創造財団 2011年度承認 評議員会
30日（水） 厚生労働省 千田氏 視察同行
シャローム佐々木氏視察及び打ち合わせ（6月1日まで）
- 6月 1日（金） 郡和子議員ビジネスミーティング登壇 配島
4日（月） 南三陸にてトップツアーとの学習旅行についての打ち合わせ
7日（木） 大船渡アクションネットワーク会議
8日（金） 鹿児島にてグリーンクラブ会合にて発表 配島
14日（木） 第二回 被災困窮者支援連携会議
19日（火） 生活クラブ向田様 郡山事務所訪問
28日（木） 生活クラブ福島、財団事務局打ち合わせ

30日（土） 生活クラブ神奈川イベント参加 配島
ふくおかネット視察（7月2日まで）

- 7月 5日 マイファーム亘理ミーティング（配島・村上・末次）
9日 折浜かさ上げ工事、石巻市水産課との意見交換（小笠原）
10日 折浜かさ上げ工事打ち合わせ（小笠原）
11日 第一回復興みやぎネットワーク会議参加（配島）
19日 第三回被災生活困窮者支援NW会議開催（配島・大河内・小笠原）
22日 ボランティア山形、東松島チャリティーバザー物資提供（末次）
25日 蛤浜にて意見交換（亀山区長、高橋徳治商店：高橋社長、丸寿阿部商店・阿部専務、事務局：配島・末次・小笠原）
28日 國際NGO-JEN 意見交換（配島・小笠原）
- 8月 1日 第23回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第4回大船渡市保健師ケース会議
2日 第33回大船渡アクションネットワーク会議
6日 豊中PS、CS神戸他視察研修（配島・竹内・小笠原）
大船渡スタッフ研修（認知症）
8日 第二回 復興みやぎネットワーク会議（配島）
12日 玉川学園ハンドベルクワイヤーみなし仮設演奏手配（小笠原）
13日 玉川学園ハンドベルクワイヤー山元仮設演奏手配（小笠原）
14日 亘理吉田トマト初収穫（全員）
17日 亘理吉田トマト4トン車にて初出荷（末次）
21日 グリーンコーポ中高生東北に学ぶ旅～23日（小笠原）
22日 第24回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第5回大船渡市保健師ケース会議
JCN宮城現地会議（配島）
24日 大船渡スタッフ研修（奥田理事長）
23日 奥田理事長、大船渡研修実施～24日（奥田・配島）
28日 エコメッセ様と意見交換と亘理案内（配島）
29日 厚生局／医療・福祉関係の復興担い手会議（小笠原）
29日 大船渡市地域ケア会議（月1回）
30日 大船渡スタッフ研修「メンタルヘルスケア」（竹内・配島）
- 9月 3日 玉川大学 大学生ボランティアプログラム実施～5日（小笠原）
7日 第3回共生地域創造財団理事会
ドール社プログラムフォローアップ（小笠原）
9日 生活クラブ支援委員会開催財団事務所
12日 仙台放送ラジオ出演（配島）
大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
13日 大船渡市役所大学生インターン研修受入
仙台市民間借り上げ住宅支援に関する意見交換（配島）
19日 第26回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第6回大船渡市保健師ケース会議（大船渡）

20日 第36回大船渡アクションネットワーク会議
21日 大船渡市地域ケア会議（月1回）
25日 大船渡市心の健康づくり推進連絡会
26日 大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
JPFモニタリング亘理町集会所に関する（荒井・末次・配島）
29日 厚労省東北厚生局医療福祉関係の復興担い手会議（小笠原・大河内）

10月 1日 内閣府より公益財団法人共生地域創造財団として変更認定
2日 福島連携復興会議参加（佐藤・配島・小笠原）
3日 第27回大船渡市・生活支援連携ミーティング
4日 第37回大船渡アクションネットワーク会議
5日 大船渡市役所大学生インターン研修受入
7日 第1回共生地域創造財団理事会
9日 2級ヘルパー養成講座修了式
10日 大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
12日 フィランソロフィー協会視察同行（配島）
13日 大船渡市役所大学生インターン研修受入
15日 宮城連携会議（配島・小笠原）
16日 宮城県漁協石巻支所訪問（荒井・末次・配島）
18日 第36回大船渡アクションネットワーク会議
19日 第26回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第6回大船渡市保健師ケース会議
大船渡市地域ケア会議（月1回）
20日 復興リーダー研修参加（配島・小笠原・竹内・石井）
新地青空市にて配布会同時開催
21日 女川にて冬物衣料・生活用品配布会（以降各地で開催予定）
25日 被災困窮者支援会議（配島・小笠原）
大船渡市心の健康づくり推進連絡会
26日 大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
29日 新地町仮設にて手しごとに関する打ち合わせ

11月 1日 第2回 共生地域創造財団理事会
2日 マイファーム亘理加工用トマト検討会及び懇親会
リバーグリーン、長野興農、村上、末次、配島
5日 カタール基金事業説明会（小笠原）
7日 第29回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第7回大船渡市保健師ケース会議
8日 第39回大船渡アクションネットワーク会議
14日 宮城連携ネットワーク会議（小笠原）
大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
16日 大船渡市地域ケア会議（月1回）
17日 赤崎町スクールバス停留所完成イベント
18日 「協働がつくる全国集会」パネリストとして登壇（配島）
19日 訓練就労事業検討会（ワーカーズコープ主催）（配島）

21日 第30回大船渡市・生活支援連携ミーティング
22日 第40回大船渡アクションネットワーク会議
28日 JCN 現地会議 in 福島 (佐藤、小笠原)
大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
29日 来期事業についての打ち合わせ (奥田、配島、竹内、小笠原)

12月 3日 ワタリス東京会議 (配島)
4日 JCN 宮城連携会議 (配島)
富士通株式会社意見交換 (竹内、小笠原)
5日 第31回大船渡市・生活支援連携ミーティング
6日 第41回大船渡アクションネットワーク会議
宮城連携ネットワーク生活再建グループ会議 (配島)
10日 宮城連携ネットワーク会議 (配島)
12日 大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
15日 シャローム主催イベント出展 (荒井、佐藤、大河内、小笠原)
16日 生活クラブ千葉社福 視察対応 (配島、佐藤)
17日 訓練就労事業検討会 (ワーカーズコープ主催) (配島)
19日 第32回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第8回大船渡市保健師ケース会議
20日 復興庁・三菱総合研究所ヒアリング対応 (配島・小笠原)
第42回大船渡アクションネットワーク会議
22日 亘理グリーンベルトPJT、熱気球イベント出展 (小笠原)
就労訓練準備事業同行対応 ~28日まで (大河内)
23日 折浜 牡蠣共同処理場 完成立会い (小笠原)
26日 大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
27日 折浜・蛤浜 牡蠣剥き出荷開始
29日 冬期休暇 ~6日まで

1月 7日 2013年 始業
8日 マイファーム亘理新年会参加 (配島)
10日 第4回理事会
11日 仙台PSCにて研修 (大船渡職員)
16日 第33回大船渡市・生活支援連携ミーティング
第9回大船渡市保健師ケース会議
17日 第43回大船渡アクションネットワーク会議
18日 グリーンネット新春交流会にて活動報告 (竹内)
21日 GC片岡専務・宮崎常務 大船渡視察
23日 大船渡委託事業特別監査
大船渡市保健・医療支援関係者ミーティング
雑誌クロワッサン取材アレンジ (小笠原)
24日 生活クラブ新年会出席 (配島・竹内)
27日 復興ものづくり交流会イベント運営 (配島・小笠原)
29日 北九州支援機構へ若年就労についての研修 (配島・大河内)

- 2月 5日 新地町社協とのヘルパー講習に関する打ち合せ（配島・佐藤）
6日 第34回大船渡市・生活支援連携ミーティング
7日 伴走型支援士講習参加～9日（大船渡：石井、千葉、今井、柳谷）
7日 第44回大船渡アクションネットワーク会議
7日 伴走型支援士2級講座参加（大船渡職員4名）～2/9
11日 NHK公開録画番組登壇（配島）
14日 宮城連携ネットワーク生活再建WG会議（配島・小笠原）
18日 グリーンコープより 村上氏再着任
19日 マイファーム亘理理事会出席（村上・配島）
北九州ホームレス支援機構 職員研修～23日（小笠原）
docomo復興助成プログラムヒヤリング（小笠原）
20日 第35回大船渡市・生活支援連携ミーティング（竹内）
21日 就労訓練事業ミーティング（奥田、配島、大河内、小笠原）
22日 せんだい・みやぎNPOセンターイベント登壇（配島）
（大船渡研修）パーソナルサポート講座【これからの暮らし相談室】
第45回大船渡アクションネットワーク会議
特別講座：NPO等が活用できる予算【復興庁西田参事官補佐】
25日 北九州 小倉高校プログラム打ち合せ（小笠原）
26日 北九州HL支援機構若年研修プログラム～28日（小笠原）
27日 牡蠣就労支援事業 テスト作業実施（奥田・大河内・配島）
- 3月 3日 ソーシャルビジネスプロジェクトメッセ出展・登壇（配島・小笠原）
8日 JCN現地会議in岩手にて事業紹介（竹内）
NTTドコモ復興助成金（150万円）目録受理
宮城県国際化交流協会（MIA）意見交換会参加（配島、小笠原）
11日 東日本大震災 発生から2周年
グリーンコープ震災祈念集会にて事業報告（竹内、石井）
12日 大船渡市へ事業報告提出（石井、小笠原）
15日 アビームコンサルティング社よりオフィス椅子提供
16日 アクセンチュア社ボランティア研修対応（小笠原）
19日 ヤンマー社 東京支社長意見交換（村上、小笠原）
29日 社福生活クラブ千葉 提供車両ミラ2台返却
30日 女川ママサポートーズ 果樹園PJTイチジク作付け（村上）
31日 平成24年度事業完了

2012（平成24）年度 事業報告：各プロジェクト報告

（一）宮城県仙台事務所

（1）物資支援部門－被災者の必要に応じた支援物資の提供

1) 物資支援実績

期間	出庫件数	アイテム数	換算箱数	総量 t
～4月末	23	65	410	4t
～5月末	26	72	1137	11t
～6月末	18	53	442	4t
～7月末	22	93	486	5t
～8月末	14	45	105	1t
～9月末	9	22	146	1.5t
～10月末	14	55	316	3.2t
～11月末	20	80	824	8.2t
～12月末	18	112	704	7t
～1月末	7	18	117	1.2t
～2月末	2	20	49	0.5t
～3月末	1	12	25	0.25t

2) 物資の受け入れ、配布エリア

主な物資送付元：グリーンコープ関係(連合、単協職員、組合員)、生活クラブ関係(職員、組合員)、全国ネット関係(北九州、釜ヶ崎、市川、2HJ ほか)、企業 CSR (味の素、モランボン、コストコ、神戸物産、ケロッグほか)、一般からの問合せ・送付

(2) 人的支援部門－ボランティアの受入れ

1) ボランティアの受け入れ実績

期間	受入人数	延べ活動日数	人数総計	活動総計
震災～2011年度	318	1715	318	1715
～4月	10	74	328	1789
～5月	4	57	332	1846
～6月	11	63	343	1909
～7月	17	75	360	1984
～8月	37	124	397	2108
～9月	124	331	521	2439
～10月	4	29	525	2468
～11月	8	37	533	2505
～12月	8	43	541	2548
～1月	3	25	544	2573
～2月	15	61	559	2634
～3月	9	28	568	2662

2) ボランティアの受け入れについて

グリーンコープ関係(連合、単協職員)、生活クラブ関係(職員、組合員)、ホームレス支援全国ネット関係(北九州、釜ヶ崎、市川、2HJ ほか)、教育機関(玉川大学、日本獣医生命科学大学、高千穂大学ほか)、企業研修(ドール、セールスフォース、アクセンチュア)、その他一般からの紹介者等

3) ボランティアの活動エリアと活動内容

活動内容は食品、生活物資の配達業務、瓦礫や被災物の撤去作業、漁業復興支援 牡蠣種付け畑の異物除去、種の植え付け、トマト畑の手入れ ほかとなっています。活動エリアは、仙台本部事務所からアクセスできる範囲のため、仙南地域・石巻エリアが中心となっています。

(3) 漁業復活と新しい漁村構築支援部門

1) 折浜蛤浜の支援

- ①2012年度浜の瓦礫は撤去され、本格的な漁業復興に向けた取り組みを折浜蛤浜の皆さんと協力して取り組んできました。
- ②具体的には、確保が難しかった資材（ロープ等）関係の手配をグリーンコープを通じて確保し、財団を通して支援し、5月中旬には折浜・蛤浜とともに、6台分のイカダ準備ができています。
- ③剥き加工場の建設では、それまでの間の復興に向けた取組みが評価され、浜の皆さんの復興に向けた熱意が行政に伝わり、例外的に嵩上げ工事が石巻市対応、上屋の加工場が漁協で対応いただけすることになりました。しかし、9月に剥き加工場完成の予定でしたが、嵩上げ工事が大幅に遅れ9月になり、10月解禁での出荷は出来なくなりました。
その後、剥き加工場建設でもコンクリート不足で工事中断し、年末か年始完成の見通しとなり、最終12月27日に完成になりました。
折浜・蛤浜では12月28日から早速カキ剥き作業に入られ、久々に浜に活気が戻ってきました。
- ④その後、2月末から浜の皆さんのご協力をいただき、浜での就労訓練事業を開始。
2月末からテスト運用として「殻つきカキ」の出荷を開始しました。
その後、剥き作業も順調に進み、殻つき出荷も共生地域創造財団関係者からの注文を受け、日量40箱程度の出荷ができ作業要領も構築し形が整ってきています。4月中旬～5月中旬までの約1ヶ月間貝毒で出荷自粛しましたが、2月27日から6月10日までで721件の854箱出荷を就労訓練事業として進めることができました。
- ⑤殻つきカキの出荷作業は、今回（6月10日）まではテスト展開として行っており、原料カキの歩留まりに伴う買い取り価格設定、販売価格の設定、作業内容の構築と経費、資材確保の実績をもとに点検し、そして就労訓練作業の総括を行い今年10月からの本格展開に向けて準備していくことになります。
- ⑥折浜・蛤浜では、5月から種付け用原板付け作業を行い、今後の継続出荷できるように準備されており、仕事は回転できるようになってきています。
- ⑦今後は、殻つきカキの出荷を通じて浜にお金を落とし、就労のモデルケースとして運用構築していくことが課題になります。
- ⑧今年2月末より折浜牡蠣処理場の一角を借りて加熱用牡蠣の加工、出荷作業を就労訓練としてスタートしました。手さぐり状態で始めた牡蠣出荷作業で浜の方々からのご助言、のもと試行錯誤を繰り返し、就労生と共に作り上げて来る事ができました。今期のサンプル出荷については、浜の方々、就労生とより良い関係性を築けたのが大きな収穫ではないかと感じています。生産、加工、販売と流通する流れを体験し売上げから収入を得る事で体験型就労訓練として仕事に対する意識が高まり協調性、積極性、責任感が増して来ていると感じています。
- ⑨就労生感想『財団の取り組みに感謝』
当初、就労訓練と言ったらただ指示をされ見ているだけだと思っていたが支援する側の方々も共に同じ作業をしている事に驚いた。一緒に作業をしているのでこちらの様子など見て色々気が付いて貰い助かっている。近い距離での接し

方は非常に嬉しい。

就労生感想『毎日充実している』

部屋にこもっているより体を動かして良いので就労訓練に参加して毎日楽しく作業出来ています。

元々出身が石巻で浜での仕事を手伝っていた事もあったので良い機会を頂きました。話を聞いたら今後トマト畑などの手伝いが有ると言うので積極的に参加したいと考えています。

2) 十三浜支援 北上町方言集復刻プロジェクト (GB ファンド助成事業)

- ① 本事業は東日本大震災により消失した「北上町方言集」の復刻を目的としています。「北上町方言集」は北上町十三浜に住んでいた佐藤清吾氏（漁業者、社会教育委員、郷土史家）が2年歳月を費やし、地域の人々の協力を得て、北上町十三浜の方言を取材し、2006年に制作されました。今回の震災により佐藤氏の家は流され、所蔵していた地域の歴史文化に関わる古文書、資料、蔵書等が一切消失しました。しかし、地元の学校にも寄贈されていた「北上町方言集」を2011年6月、片倉誠之助校長先生が、被災した相川学校（津波は3階建ての屋上まで達していました）から見つけ出し、水洗いして炬燵で乾かし、相川浜の仮設住宅の佐藤氏に届けています。このことをきっかけに、この本を復刻しようと企画が持ち上がりました。
- ② 復刻にあたり、佐藤氏による「巻頭言」、片倉校長先生の「『北上町方言集』復刻を祝って」の記述など、若干の手を加え、佐藤氏や十三浜の地域の皆さんにより、「方言集」の一部を読み上げていただいたものを収録し、CD付復刻版としました。
- ③ 生まれ育った当地を終の住処と定め、これからも命を繋ぐ地としていくことを選択する人々、また家族との葛藤、自らも悩みつつ当地をやむを得ず離れていかなければならない人々、共に受け入れざるを得ない個々の事情をもらいます。双方共に安んずる地域の人的関係づくり、社会関係資本（南部神楽等の伝統文化行事）の回復に向けて、コミュニティの再興が当地でも取り組まれ始めています。当地で生活してきた人々が共に経験した大災害を乗り越え、しかし、心ならずも故郷から去らねばならない人も、浜に生きる人も、これから何処で生活することになろうとも、北上町十三浜の人々が生きてきた証を表現している「北上町方言集」は、これからも生きていく人々の糧となることでしょう。

(4) 農業支援関係

1) マイファーム亘理

- ① 2012年3月13日に5件の農家で12名の農家の方々で「農事組合法人マイファーム亘理協同組合」が設立され、1月～2月までに農家の方々への作付け説明等を行い、3月中旬に作付面積決定されました。
- ② 瓦礫撤去作業は作付け面積確定後に追い上げ、重機を入れ水路等も作り、栽培できる最低ラインの状況を準備。助成金で賄えない機材、資材の確保及び収穫時期のボランティア派遣等、当財団を通して支援してきています。

また、就労訓練として行持院の方々（4名まで）を畑作業で受入支援してきました。

③ 作業内容

3月・4月	瓦礫撤去
4月	畑作り、堆肥・肥料入れ
5月 7日～5月10日	仮植え（ハウスでポットで育苗）
5月29日～6月 2日	定植（55000本）
6月 ~8月中旬	草刈、中耕、防除、等の管理
8月14日～10月2日	収穫
10月	畑のマルチ、苗の片付け、 (他の野菜作付け)

③ 実績

作付	6ha 55000本（3種：216、らくゆたか、しゅほう）
体制	男4名、女性6名、支援者
収穫	125tで、予定の約45%の収穫
収支	予定とおりの収量であれば1200万円のところ、560万円の収入 苗、資材、機材等の支援を当財団及び関係企業からあり、損益としては最終300万程度の欠損になっていると聞いています。
就労	行持院の1名の方が就労に就かれる結果になっています。
その他	原料買取だけでなく、地元ブランドのトマトジュース・ケチャップして地元のシンボルにする取組みを行い、地元でも口コミで広がっており、既に1000本以上の販売実績になっています。 水利崩壊の中で工夫しての栽培結果の評価から、第15回日本水大賞のグランプリを受賞しています。

2) 斉藤農園の支援状況

- ① 2012年度は、この間瓦礫撤去、ハウス設置支援してきた畑で野菜栽培を始められ、5月からふれあい市場への出荷開始、近隣での販売を開始された。
- ② 3棟のハウスで栽培され、2013年3月には近隣の食堂への納品も開始し、収入もわずかですが少しづつ増加してきています。
今後、2棟のハウスを増やし5棟のハウスで周年出荷できる野菜作りを進められています。
今後の販路拡大として、レストラン、デイサービスセンター等も具体的な話は整っており、少しづつ増やしていく計画になっています。
- ③ 今後も販路拡大支援、必要な作業支援を行っていきます。

3) 丸子農園の様子、いちご株券の取り組み

- ① 亘理町は、東北一のいちご産地でしたが、ハウスなど58haのうち54haの9割が津波被害を受けています。東日本大震災により甚大な被害を受けた亘理・長瀬地区で、共生地域創造財団は「いちごカンパ株券」プロジェクトを通してイチゴ農家支援を行いました。
- ② カンパ口数は3,574口（生活クラブ関連で3,460口、その他114口：生産者

の規模に配慮し、生活クラブ以外は当地に来ていたボランティアグループ他以外には広げていません。)となり、その他のカンパ金も併せて総額約1,072万円となりました。お礼の「いちごパック」等の配送、株券・報告書の郵送等の経費を差し引いた残余のカンパ金は358万円となり、当初目標(300万円)を超えるました。残余のカンパ金の使途については、町会費の集金が震災以降2年間行われなかったこともあり、町会で管理・運営している集落の被災した施設の修理・備品の購入金額が多くなっています。長瀬地区の高齢者向けの「生きがい農園」づくりは、今後も続く仮設住宅での生活から、一歩外へ出て集まる場所を作り、高齢者が体を動かし、(保育園等の園児のサツマイモ堀り等で農園を開放することも含め)農産物生産を通じて地域にも繋がりをつくろうという主旨で、津波を被った農地を借りて新たに造ります。「研修費用」は、今年度から本格的に始まる「いちご団地」での将来の生産継続に備えての対応です。

- ③ 支援による繋がり「いちご(カンパ)株券」には、被災当事者の方々に1枚ずつ被災経験や現在の“思い”を書いていただいているが、カンパの支援をしていただいた方々には、会計報告を含むお礼と鳥屋崎・長瀬地区の人々の被災実体験と今の“思い”的一部を載せた文書を郵送させていただきます。また、支援者の方々から両地域への励ましの手紙や電話もたくさん届き、その反響に驚かれているとともに、たいへん感謝されています。また、農家にとっては、被災後に苦労して初めて作ったいちごや米等を食べた方から直接届いた手紙や電話に特別な感慨もあるようです。

(5) コミュニティ・手仕事支援

1) WATALIS の手仕事

- ① 2012年4月に事務所開所され、助成金を取ってワークショップも積極的に行われ、地域マスコミにも「FUGURO」を通した活動が取り上げられ、取組みが地域に浸透してきています。
- ② 財団では場所の支援、機材・資材支援を行ってきていますが、「地域コミュニティ作り」の点では、事務所に入りきれない程に人が集まり、非常に評価できる状況になっています。「就労支援」の点では、4名からスタートし、現在30名にまで増えてきており、こちらも被災地で仕事が少なくなった女性達の就労支援になっています。
- ③ 現在の販売先

小田急百貨店、JR店舗(ecute)、イベント販売、Web販売、アパレルメーカー販売、グリーンコープ、生活クラブ、みやぎ生協、事務所店頭販売等

販売実績	FUGURO(大)	548個
	FUGURO(中)	1,169個
	FUGURO(小)	1,571個
	ストラップ	2,345個
	計	5,633個

2) ママソポーターズ

- ① 2012年度はママソポーターズの浜の仮設のコミュニティ作り、仕事作りとして、布草履作りを支援し、原料であるTシャツのお届け、布草履販売に支援を行ってきました。また、活動資金として八木代表の個人持ち出しになっているガソリン代の支援を行ってきました。
- ② その後、うみねこハウスの設置支援でトイレの設置を行い、今年に入って男性人のコミュニティー、仕事作りとして、イチジク栽培での作付け支援を3月に行ってています。

③ 12年度 販売実績

・販売数量

布草履 約2500個

草履ストラップ 約2000個

・販売先 イベント、店頭販売、グリーンコープ、生活クラブ等

- ④ 現在、布草履作りは5箇所で50名程度になっていますが、小乗浜・高白浜仮設の集会所は収益事業では使用できなくなっていますが、個人の部屋で作成になっており、孤立化しています。今後、皆が集まれ、相談しながら作成できる場所の確保を検討していくことが課題になっています。

- ⑤ また、女川港周辺では嵩上げ工事が進んでおり、うみねこハウスも立ち退きする必要があり、町と相談して移転場所の確保を要請されている状況で、女川町も取組み評価されており、配慮いただける様子です。

⑥ 今後の取組み

八木代表は一般社団法人になり、支援活動に専念され継続できる運営を構築していくかかる考え方であり、今後考えられる課題解決に向けて相談しながら進めていくことにしています。

只今、布草履販売は好調で西部百貨店からの展示販売の話もきています。また、新たな商品開発も行われており、引き続き開発支援、販売支援を通して、浜で仕事をなくした皆さんのが就労とコミュニティ作り支援を今後も続けて行きます。

3) 山元町2級ヘルパー養成講座

- ① 2012年6月までの1年間にグリーンコープ福祉ワーカーズの介護施設への人的支援（約100名の延べ790日）活動を終え、その中で課題としてあった介護スタッフの育成が必要であったことから、宮城県の認可を受け8月に2級ヘルパー養成講座を開講し15名の方が応募され、10月に全員が修了されています。

現在、介護関係で就職されたのは5名で、他の方も自宅介護等今回の要請講座で学んだことを活かして頑張っておられる様子です。

- ② 反省点として、財団としての関わりができなかったことがあります。修了者のその後のフォロー等ができなかったと反省します。

- ③ 上記の評価も踏まえ、第2弾の福島新地介護初任者研修の準備支援に入っていく考えです。

4) 新地町 青空市・介護職員研修開催準備

① 青空市の開催について

2011年7月より生活クラブふくしま生協は新地町の6仮設住宅（2012年度からは5仮設）で、仮設住宅におけるコミュニティづくり、高齢者が屋外に出る機会づくりの支援として、月に1度の「青空市（食料品を中心とした販売）」を継続してきました。2012年度からは、各仮設住宅自治会の皆さんにも青空市開催時には積極的に参加協力頂くことをお願いし、「売り手も買い手も仮設住民」というスタイルを取ることで月に1度の定例イベントとして定着し、コミュニティ支援としても、また高齢者にとっては楽しみ・語らいの場としても定着しています。共生地域創造財団としては青空市開催時に主に物資支援として、企業等からの無償提供品の配布等で協力しました。また2012年11月から2013年3月にかけては、共生地域創造財団の支援物資としてまだストックしている中から、冬物衣類等を中心とした「配布会」も同時開催して協力しました。震災発災から2回目の冬を迎える中、「配布会」の場では冬物衣類を選ぶ際に住民同士が「あなたこれが似合うわよ」とお互いに衣類を話題にしながら楽しく交流する場面も多く見られ、単に物資の支援に留まらず、キッカケとして仮設住宅での生活の中のちょっとしたイベントとしても楽しんで頂くことができました。

② 介護職員研修開催準備

震災発災以後、津波被害を受けた福島県新地町へ、組合員のいる生活クラブ生協は緊急支援物資以降様々な支援を継続してきました。その経緯の中で、新地町内仮設住宅（8仮設・約600世帯）の見守り支援を行っている新地町社会福祉協議会（以下社協）の担当者との懇談の際、就労支援の一環として「2級ヘルパー養成講座を開催できないか」との話が持ち上がりました。

2012年11月、社協に各仮設住民への講座開催ニーズの聞き取りをお願いしたところ、15名ほどの受講・資格取得希望があることがわかり、12月以降、共生地域創造財団として介護職員初任者研修の開催に向け準備を開始しました。研修開催に向け、必要な講師陣確保をはじめとする研修運営については、生活クラブ神奈川運動グループを通して神奈川福祉事業連合が引き受けくれました。研修での施設実習については、新地町・相馬市・南相馬市の各介護事業者を訪問、開催趣旨を説明し特養・デイサービスとも各5事業所での実習受入を快諾頂きました。そして研修会場については、新地町内での会場確保に難航していたところ、これまでご縁のあった小川公園仮設住宅自治会より、同仮設集会室の使用を快諾頂きました。また、就労支援として、研修受講生による新たな仕事づくりへの支援の視点から、WNJ（ワーカーズ・コレクティブ・ネットワーク・ジャパン）の協力も得て、研修プログラムの中に「仕事づくり・仕事起こし」の独自カリキュラムも計画しました。2013年6月の研修開催に向け、福島県の研修事業認可に向け準備を進めました。

5) 宜理町 鳥屋崎集会所建設プロジェクト (JPF助成事業)

① 本事業は東日本大震災で被災した「鳥の海」・逢隈地域のコミュニティの中 心となる（仮設）集会所建設、またその後の見守り・相互多重型支援を目的

としています。「集会所」を寄贈すること自体が目的ではなく、人々が離散することなくコミュニティとその機能を保持し、再び共に生活できる見通しをつけられる、生活の環境・農業をはじめとした生産環境づくりに向けた人々の関係づくりを重視しました。

- ② 被災地域の人々との信頼関係を第一に、町会・地域住民による自らの主体的な努力に添い復興に向けた支援団体・個人との協働により、つくり上げる過程の時間と空間を共有し、支援される側とする側ではない共に前に向かう気持ちを共感できる相互多重を重視し、建設計画を進めました。
- ③ 事業スタート以降、鳥屋崎地区では町会主催による「追悼祭」（8月）、（完成した集会所を使って）11月には「芋煮会」が開催され、当財団として食材・機材支援を通じて、当地と仮設住宅に離れて住む人々との交流を図る場づくりの手伝いを行いました。今後に向けて、「集会所」等に集う各団体・個人の活動に使用する備品、自由に使える建物・設備、歴史文化財修復、「鳥の海」を囲む農業・漁業の復旧・復興活動に使える経費等の捻出についても共に行い、活動資金創出を行うこととしました。
- ④ 周辺は未だ、防潮林・屋敷林もなく、伸びた草地に残る住宅の土台の中で無人の被災住宅がまばらに点在するのが目立ちます。しかし、新しい集会所が地域の人々の目の前に現れ、気兼ねのない自前の空間として利用できることで、広く地域の人々が集まる機会がすでに増えてきています。「仮設集会所」は、確実に共感を引き出すコミュニケーションスペースとしての役割を担い始めました。ここに集うことで、当地に戻ることに躊躇していた人が再び共に住むことを決意する契機になることを期待しています。

（二）岩手県大船渡事務所

（1）大船渡市委託協働事業　－震災困窮者への伴走型支援－

2012年5月より大船渡市委託協働事業（緊急雇用創出事業）として、在宅被災者の実態把握と困窮世帯への支援を開始。「一人の孤独死も出さない」をミッションに掲げ、ホームレス支援全国ネットワークの経験とノウハウを基にした伴走型支援事業がスタートした。在宅被災者の把握のため、まずは津波浸水エリアの全戸訪問調査を開始。当初、300世帯程度の訪問件数を想定し、3ヶ月で全戸訪問を終了する予定で活動を開始したが、実際の対象件数は想定を大きく上回っていた。3ヶ月で訪問できた地域は津波浸水エリアの半分に満たず、最終的な調査件数は約600世帯に上った。

調査が進むにつれ、在宅被災者の実情が徐々に明らかになってきた。1割以上の世帯が震災以降に家族や親しい知人を亡くしており、2割近くの世帯で、失業・休業・転職など就労状況の変化を余儀なくされている方がいた。また、震災から1年以上（当時）経過してなお、被害の残ったままの住居で生活している世帯が3分の1にも上っており、さらにその中には、住宅再建のための補助金制度の存在も知らないまま修繕を諦めているケースが多く見られた。それまで、家を失った仮設住宅入居者ばかりが被災者として扱われて支援が集中していた中で、自宅での生活を続けている在宅被災者の多くが精神的・経済的なサポートを必要としている実態が浮き彫りとなつた。

こういった、課題を抱えた世帯に対しては、それぞれの状況に応じて支援を行ってきた。ある世帯では、奥さんが震災後の親友の自殺のショックから深刻な鬱状態となり体重が激減。旦那さんも奥さんの世話を疲れ自殺を考えるような状態であった。訪問調査後、保健師に緊急応援要請。その後、夫婦で前向きに鬱の治療に取り組むようになり、訪問時に奥さんの笑顔が見られるまで回復した。また、津波で家業の養殖業が被害を受けた世帯では、仕事を再開したものすぐには収入にならず、流失した船の補填にも費用が掛かったため収穫期まで経済的不安を抱えていた。人手がもっと必要だが雇う余裕がないとのことで、支援員の紹介でボランティアを依頼。無事収穫に漕ぎ着けた。内陸にいた息子が帰郷して一緒に仕事をすることも決まり、収入安定の目処が立った。

状況改善により見守りを終了する世帯がいる一方で、出口の見えない課題を抱える世帯も多い。高齢独居世帯の孤立問題などがその典型で、震災以前から高齢化が問題となっている東北沿岸部の長期的な課題である。こういった課題がある中、期間の限られている当事業の果たすべき役割を考えた時に、自己完結型の見守り支援だけでは不充分であると言える。民生委員などの地域資源を巻き込んだ見守り体制を立ち上げ、それが効果的に機能するまでのサポートを行うことで、永続的に地域に残る仕組みを創造したい。

(2) 岩手事業一年間の支援の報告

①赤崎小学校スクールバス停留所プロジェクト

2012年9月。徐々に地域での信頼を得てきた中、かねてより懇意にしている民生委員の方から、とある相談を受けた。「スクールバスを待つ子供たちのためにバス停を作つてあげられないか」

大船渡市赤崎小学校は震災により全壊し、児童103人は5km離れた蛸の浦小学校の校舎を共同利用している。校舎移転のため通学距離が遠くなっていることに加え、遠方の仮設・みなし・親戚宅から通学している児童もいるため、市によってスクールバスが運行されている。しかし、市内に数箇所あるバス乗り場に、屋根付きのバス停は一箇所もない。特に児童の集まるバス停3箇所は完全な被災地域なので周囲に民家も少なく、雷雨や雪から身を守る軒先すらない。毎朝、子どもの安全を守るために小学校教諭がバス停で生徒たちを見守っているが、冬や夏には体調を崩す子供も少なくなく、また瓦礫の危険性もあるので心配な保護者は毎日学校まで送り迎えをしているような状態であった。

東北の早い冬は近くまで迫っており、再び雪や寒さが子供たちを襲うまで、残された時間は多くなかった。しかし、子供たちを想う地域の大人の姿を見たことで、単なるバス停の提供ではない支援の形をとることとなった。「バス停」の支援ではなく、「バス停づくり」の支援。既製品の購入ではなく、大工OBを中心とした地元の成人男性が中心となってバス停を建築し、完成した後には利用する子供たち自身が壁面に絵を描く。子供たちのために地域全体が協力して行うバス停づくりプロジェクトが動き出した。

そこからの動きは早かった。バス停の設計や地権者との交渉など、地元の人々が中心となって次々と話が進み、無事、雪が降り出す前の11月に完成イベントを迎えた。民生委員の方は「初めてこんなに気持ちのよい支援を受けた。地域のみんなで協力して前に向かっていくことにつながった」と語ってくれた。現在、

再び地域の人々が中心となり、このバス停の周りをさらに明るくするためにひまわりを植えるプロジェクトが進行中である。

(三) 総括

(1) 2012年度活動の総括

本年度は、2011年からの継続支援からの発展を中心に進めた。大きくは4件である。一つ目は、宮城県亘理町における加工用トマト栽培の支援をした。瓦礫処理からの関係で、被災農家で作るマイファーム亘理農事組合の中心事業となった。農地回復から栽培、加工までの一連を進めることで農業再開が難しい地域において希望になった。二つ目は、大船渡における市との協働事業である。被災者の支援格差を埋めるべく前年度から在宅被災者に注力した支援を行った。行政側からの打診と財団の意図が合致し、緊急雇用対策費を活用しての協働事業になった。大船渡、陸前高田両市の被災された方を雇用し、調査・訪問を行った。また、民間支援団体と行政とのつなぎ役を担い、漏れの無い支援をすすめ、地域福祉資源の醸成に寄与した。三つ目に山元町におけるヘルパー2級研修（現、介護職員初任者研修）である。グリーンコープによる被災老人介護事業所へのヘルパー派遣事業から始まった。落ち着きを取り戻したところで、もともとの課題でもあり、今後ますます需要が高まる介護の担い手育成を手がけた。仙台まで通わないと取得できないところ、町内での開催できたことが大きい。また、グリーンコープから熱心な講師が指導したことにより、受講者の意欲が増した。（なお、福島県新地町にて2013年6月に生活クラブの講師派遣による介護職員初任者研修を予定している）最後に、折浜・蛤浜の漁業再建および就労支援事業である。港のかさ上げ工事および加工場建設の要望書を漁師さん達とともに市役所に提出し、受理され2012年12月に折浜にて加工場が開設された。震災前の規模に回復し漁業における再建はされた。そこで、以前から構想していた殻付き牡蠣出荷による就労訓練事業を進めた。仙台市内の生活保護受給者で就労意欲がある方を訓練生とし、作業とケアを行った。テストとして両生協中心に854箱出荷し、200万円強を売り上げ、訓練生およびケアスタッフの入件費をまかなった。

一方で今期、大きな取り組みができなかったのは福島支援である。当初、遠隔地避難を想定して予算を組んだが、使用されなかった。子供の保養プログラムを推進するシャロームへの活動助成は行ったが、協力関係は築けなかった。今期は、福島県内における関係構築を基本方針として、情報収集、ネットワーク会議などを通じて支援団体とのつながりを作った。

全体としては、スタッフ全員が地域に寄り添ることを基本として、支援先はもちろん多方面での信頼関係が築けたことで良い活動に繋がった。2年間は活動をしながらの体制を整えてきた。広範囲に渡る活動、多様な内容において活動量は増大し、複雑な案件も多いことからスタッフのストレスが増大している。来年度は、事務局体制の強化、活動資金の確保、福島支援をスタッフのメンタルケアを気をつけながら進めています。

(2) 公益法人認定の経緯について

公益法人認定のための申請を今年度行いました。2011年11月1日法人設立の

のち公益移行の手続きを経て 2012 年 10 月 1 日付けで認定を受けています。今年度については年度途中での移行となります、次年度以降は 4 月次より公益法人としての運営、会計により処理を行います。